

大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会
インターネット利用WG(第3回会合)
議事概要

1 日時:平成 23 年6月 22 日(水) 18:00～20:00

2 場所:総務省 8 階 第 1 特別会議室

3 出席者(敬称略)

(1) 主査

相田 仁(東京大学大学院)

(2) 主査代理

服部 武(上智大学)

(3) 構成員

赤木 篤志(KDDI 株式会社)、大平 弘(東日本電信電話株式会社)(代理:山下
聡)、岸川 徳幸(NEC ビッグロブ株式会社)、古閑 由佳(ヤフー株式会社)、平
和昌(独立行政法人 情報通信研究機構)、富沢 高明(日本マイクロソフト株式会
社)、中澤 崇(ソフトバンクBB株式会社)、藤井 宏一郎(グーグル株式会社)、山下
克司(日本アイ・ビー・エム株式会社)

(4) 参考人

小泉 文明(株式会社ミクシィ)

(5) 総務省

原口電気通信事業部長、古市事業政策課長、泉データ通信課長、野崎電気通信技
術システム課長、川村電気通信技術システム課安全・信頼性対策室長、飯村事業
政策課課長補佐、田邊データ通信課課長補佐、森下電気通信技術システム課課長
補佐

4 議題

(1) 構成員・参考人からのプレゼンテーション

(2) その他

5 議事要旨

【構成員・参考人からのプレゼンテーション】

○日本マイクロソフト株式会社富沢構成員より資料3-1について説明。
(プレゼンテーションのポイント)

- ・今回の震災ではP Cを配布したが、そもそもライフラインの復旧までは通信手段がない状況。まずは迅速な復旧が必要。
- ・ライフライン復旧後、I C Tを活用しようとしたが、現在まで、自治体から出される資料のフォーマットがバラバラで効率的な支援ができない。
- ・今後の復興フェーズでは、I C Tを組み込んだ付加価値あるサービス（教育・医療など）をいかに提供するか。
- ・I C Tを組み込んだB C Pの策定が重要。B C Pというとしりごみする企業があるが、テレワーク（自宅に限らずオフィス外で仕事をする形態）の推進はB C Pの策定と同様の効果をもたらすもので、今後積極的に進めるべき。

○ヤフー株式会社古閑構成員より資料3-2について説明。

（プレゼンテーションのポイント）

- ・震災時の各種取組を紹介（避難所検索等多数）。
- ・（避難所検索を例に）国民が情報を効率的に検索するための問題点は次のとおり。
 - －自治体毎に情報のフォーマットがバラバラ
 - －各機関が連携をとらずに情報提供しており一元化されていない。
 - －このため、検索サービスを提供する際には個別のファイルについてフォーマットを統一する作業が必要であり、迅速な提供ができなかった。
- ・国には、自治体に対して、以下のルールを示すことを期待。
 - －標準フォーマットを普段から準備すること
 - －データ提供は公開A P Iを使うこと
 - －普段から使っているサービスから情報提供できる仕組みが必要
- ・普段から使っているサービスとして、政府の運営する情報集約プラットフォームを構築することを期待。

○グーグル株式会社藤井構成員より資料3-3について説明。

（プレゼンテーションのポイント）

- ・パーソンファインダーはグローバルな災害に対するため平時から用意。今回も日本語化するだけで使用可であった。（災害発生後2時間で起動）
- ・ネット企業は公的機関経由又はユーザ経由で情報収集を行ったが。それぞれ課題がある。
 - －公的機関からの情報提供には、①データの公開が不十分、②2次利用しにくいデータ形式、③公開を求める問い合わせの非効率などの課題
 - －ユーザからの情報提供には、①データの非網羅性、②収集先のデータベースが断片化などの課題
 - －ネット企業間では、情報共有の在り方について課題
- ・公的機関からの情報提供にあたっては、共有を前提にフォーマットを標準化すべき。また利用や情報公開に関する許諾条件を明示することが必要

- ・必要最低限の情報については、事前にどの機関からどのように情報提供がなされるのかルール整備が必要。例えば避難所情報については、政府に一元的に情報集約するルートの整備等が必要。
- ・こうしたルール整備や公的機関以外に情報収集できないもの以外は、民間事業者による情報提供に任せるべき。国による情報流通のコントロールやプラットフォームの集約化はすべきではない。

○独立行政法人 情報通信研究機構平構成員より資料3-4について説明。

(プレゼンテーションのポイント)

- ・今回の震災を踏まえた今後のインターネット活用のための研究開発課題として以下を説明
 - ー災害時のインターネット情報の分析技術
 - ー安心安全な分散ストレージシステムを基盤としたデータ処理技術
 - ー持続可能な情報サービス提供のためのクラウド間連携技術

○株式会社ミクシィ小泉参考人より資料3-5について説明。

(プレゼンテーションのポイント)

- ・震災以降月間ログインユーザは増加
- ・震災時の活用方法としては、安否確認及び情報共有
- ・安否確認としては、
 - ー友人がログインした最終時間を共有可能
 - ーメッセージや「mixi ボイス」つぶやき利用で友人に近況を報告可能
 - ーGPS機能を利用したチェックインにより自分の居場所を発信することが可能
- ・情報共有としては、
 - ー震災時に震災関連のコミュニティが増加
 - ーこれにより震災関連の情報共有が可能に（最大のコミュニティは35万人が参加）
- ・震災時には、mixi ボイスで約8倍の利用。これらトラヒック増加に対しては数台のサーバの増加で対応し、特段の問題は生じていない
- ・行政機関等に対しては、認定ページを用意しており、オフィシャルページとしてユーザに周知可能

【服部主査代理】公的機関が提供するデータのフォーマットについて、PDF以外の二次利用しやすいフォーマットに統一してほしいとあるが、PDFは二次利用が難しい一方でデータの改ざんを防止するために有用だと思う。扱うデータの種類によってフォーマットを使い分けると良い。

また、ヤフーは情報集約プラットフォームで情報流通を促進するべきとの御意見に対し、

グーグルは公的機関が情報集約プラットフォームを運営することは情報統制につながるとされるが、両社の見解を聞きたい。

【古閑構成員(ヤフー)】データのフォーマットを扱うデータに応じて使い分けるという点は賛成である。

【相田主査】安否確認用の名簿データについてCSVを推奨する意見が表明されたが、CSVは文字の羅列に過ぎず、フォーマットと呼べるほど拡張性があるものではない。手書きの情報をリスト化するのであれば、おそらくタグ付きのXMLが良いだろう。

【藤井構成員(グーグル)】今回の震災において、PDFでの公開のみに限らなければならないほど改ざん阻止が必要なデータがどれほどあったか疑問。PDFとCSVを並行して公開すれば良いのではないか。本当に改ざんされては問題となる情報とは何か議論する必要があるだろう。

また、情報集約プラットフォームの運用主体について、公的機関が情報流通を抑制するのはよくないとの趣旨。情報によっては一元化すべきものがあることに反対というわけではない。名簿データのように集約した方が望ましいものもあると思う。

パーソンファインダーの名簿データにおける漢字のあいまいさ等については、PFIF (People Finder Interchange Format) というフォーマットを用いて対応していた。

【相田主査】資料3-3(グーグル)の7ページに例示された気象庁(国際デファクト標準のCAPではなくJMXで情報提供)の場合、JMXで記載する方がよりリッチな情報を載せられるためあえてこちらを使用しているのではないか。

【藤井構成員(グーグル)】そのとおりである。ただし、今回の震災など外国にも情報ニーズがあるため、提供元で両方のデータを作ってもらえればありがたい。気象庁とはCAPを使う場合にどの情報を載せるべきか相談し始めたところ。

【相田主査】プラットフォームについては、政府機関が提供主体である必要があるのか。

【古閑構成員(ヤフー)】必ずしも政府機関である必要はない。ただ、民間企業が連携するのが難しい場合、政府機関が主体になることも有力な案。

【相田主査】政府機関が提供するプラットフォームにおいて、ローカルコミュニティの細かい情報まで提供する必要があるのか。政府機関の提供するプラットフォームではどのような情報を扱うことを想定しているのか。

【古閑構成員(ヤフー)】想定しているのは安否確認情報の一元化などである。パーソンファインダーについてはヤフーもリンクさせてもらっていたが、NPOの小さな情報などまでリンクできていない。

民間だけで連携するのは限界があると思う。

【相田主査】藤井構成員はプラットフォームの提供について公的機関に頼らないほうが望ましいとのことだが、資料3-2(ヤフー)の26ページについて意見はあるか。

【藤井構成員(グーグル)】資料3-3(グーグル)の10ページのとおり、公的機関があらかじめ定めた情報収集ルールに則り情報を集約することで情報の信頼性が向上すると考えているため、特に違和感は無。パーソンファインダーは情報の精度よりスピードを重視したサービスであり初動対応には適しているが、いずれ網羅的なデータベースを作る必要

があると思う。ただ、安否情報については自治体からなかなか情報が出てこないこともあった。網羅的な情報を扱うプラットフォームだけでは対応が遅くなってしまうだろう。

【服部主査代理】インターネット上の情報は玉石混淆。集約した場合に玉と石の判断がつかなくなるのではないかと。情報一元化による(利用者における)情報収集の能率化と、信頼性向上はトレードオフになっている。最低限これだけは一元化した方がよいという整理が必要ではないか。

【藤井構成員(グーグル)】情報の信頼性を判断可能とするためには、情報の出所について警察等の公的機関、NPOといったタグをメタデータとして付加することで解決できると考えている。

【服部主査代理】情報の信頼度について判断できればよいかという問題ではなく、何でも集約すればよいかどうかということがまずあるのではないかと。まずは事業者間の情報共有を目的とした連携を促進し、その課題が何か分析する。そのうえで集約すべき情報についての概念整理をすべき。例えばSNSについてはそれぞれのコミュニティごとに役割があるはずで、統合することの意味はまた別と思うが。

【小泉参考人(ミクシィ)】SNSはそれぞれ別の社会性を持つことから統合は困難。SNSのなかでやりとりされた情報は、基本的に検索エンジンにひっかからないようになっている。この場合、利用者はSNS内で誰が情報源かを基準に情報が正しいかを判断してもらうことになる。今後、場合によってはSNS内の安否確認情報等を検索エンジンにひっかかるようにする必要はあるかもしれない。また、友人情報などのAPIと他者サービスとの連携は今後促進できると考えている。

【相田主査】追加の御意見があれば6月24日12時までに事務局あて御連絡いただきたい。頂いた御意見を基に6月30日の親会に中間取りまとめとして報告する。時間的な制約があるため、中間取りまとめについては主査及び事務局に一任させていただきたい。

【事務局】次回会合の日程は7月14日 18:00～20:00を予定。開催場所は別途連絡する。